

平成 30 年 3 月 29 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 景山 高好
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 佐野 伸
(電 話) 03-3438-9932
(F A X) 03-3438-0371

平成 28 年度決算分 リサーチレポート・経営分析参考指標 (公表)

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく決算財務諸表および事業報告書の集計・分析を行っており、このほど、軽費老人ホーム（ケアハウス）、小規模多機能型居宅介護、認知症高齢者グループホーム、通所介護等の平成 28 年度決算について「リサーチレポート」および「経営分析参考指標」をとりまとめました。

なお、集計結果は機構ホームページ (<http://hp.wam.go.jp/guide/keiei/report/tabid/1853/Default.aspx>) にも掲載しております。

1. 調査の概要

- | | |
|--------|---|
| ■ 調査時点 | 毎年 1 回（決算データ等） |
| ■ 集計対象 | 軽費老人ホーム（ケアハウス）（872 施設）
小規模多機能型居宅介護（308 施設）
認知症高齢者グループホーム（1,061 施設）
通所介護等（3,935 施設） |
| ■ 調査目的 | 機構融資先の債権管理の一環 |

2. 平成 28 年度決算の概要

- 軽費老人ホーム（ケアハウス）のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、一般型で 2.7%（対前年度 0.3 ポイント増）、特定施設で 5.3%（対前年度 1.3 ポイント減）でした。
- 小規模多機能型居宅介護のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、4.1%（対前年度 3.1 ポイント増）でした。
- 認知症高齢者グループホームのサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、3.7%（対前年度 1.7 ポイント減）でした。
- 通所介護等のサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、通所介護で 7.3%（対前年度 0.9 ポイント減）、認知症対応型通所介護で 9.1%（対前年度 0.4 ポイント増）でした。

以上